

令和5年度能勢町地方創生推進委員会 議事録

【開催日時】令和5年8月31日（木） 午前10時00分～12時00分

【開催場所】浄るりシアター 小ホール

【出席委員】※順不同・敬称略

神吉紀世子、猪井博登、神出計、榎原友樹、三浦瓊子、上西恵、船越ひとみ、尾下忠、野津俊明

【事務局】藤原総務部長、熊手総務課長、矢立政策推進担当係長

1. 開会

委員13名中9名参加のもと、地方創生推進委員会を開会した。

2. 委員紹介

委員改選に伴い委員紹介を行った。

3. 会長・副会長選出

互選により、会長に神吉紀世子委員、副会長に猪井博登委員が選任された。

4. 会長・副会長あいさつ

○会長 能勢町では若手農家の方が増えている。また、町外から幼稚園に通われている方も多くいらっしゃるのと伺っており、能勢町は広域的に見て重要な役割を果たしていると言える。一方、町単位で見ると、安心できる将来をつくっていくために、もう少しで前が開ける取組が多くあると感じている。本会でこうした取組を後押しできるよう検討していきたい。自身もできることをやっていくので皆様のご協力をよろしくお願いする。

○副会長 能勢分校では高校生が通学課題の対策に取り組まれている。町の将来に向けて、町民自身が変わっていく、行動していくことを総合計画には掲げているが、まさに高校生がそれを実践されており、素晴らしいと感じている。こうした取組を住民の皆さんにも知っていただくことで、より良い変化が町全体へと広がっていくと思っている。本委員会が施策の効果検証だけではなく、情報の共有や発信の場になれば幸いである。

5. 議事

（1）委員会の運営について

○会長 本日はKPIの数字だけではなく実態をしっかりと議論し、各取組の進捗状況や問題点の共有につなげていきたいのでよろしくお願いする。また、総合戦略に加えて、過疎地域持続的発展

計画に関する指標も事務局より示されているので合わせてご確認いただきたい。まず、議事（1）について事務局より説明をお願いします。

○事務局 委員会の運営に当たり、二点お取り決めいただきたい。一つが委員会の公開の有無について、もう一つが会議録の取り扱いについてである。「能勢町審議会等の会議の公開に関する指針」において、会議は原則公開とし、会議録及び会議資料については閲覧できるよう努めることとしている。本会を原則公開とすること及び議事録及び会議資料についてホームページ等で原則公開することについて、委員の皆様のご意見を賜りたい。

○会 長 計画策定段階では、審議内容を積極的に公開してきたところである。事務局案で問題ないと考えるがいかがか。

<異議なしの声>

○会 長 会議は公開とし、資料・議事録はおって公開することとする。

（2）第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証について

○会 長 続いて、議事（2）について事務局より説明をお願いします。

○事務局 資料3の1ページをご覧ください。「<基本目標1>次世代を担う人を育て、結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に関して、子どもの出生数については、平成30年～令和4年の5年間で134人、令和4年の単年では21人となっており、基準値より減少している。2ページに参考としてグラフを掲載しているが、死亡数が増加する中で、近年、自然減の値が年々大きくなっている。政府では、「こども家庭庁」を創設し、少子化対策に重点化が図られているが、本町としても、引き続き、地域力を基盤として、子ども・子育て家庭に寄り添った支援体制の確保に努めていきたい。

次に、「<基本目標2>地域外の人との関わりを深め、人の流れをつくる」に関して、転入者数については、平成30年～令和4年の5年間で1,346人、令和4年の単年では293人であり、基準値よりプラスに転じている。転出者数については、平成30年～令和4年の5年間で1,849人、令和4年単年では364人であり、社会減の状況に変わりはないが、転出者数が減少している。年ごとに数値が増減するため、社会減の抑制が確かな流れとなっているか否かについては、引き続き数値を確認していく必要がある。

次に、「<基本目標3> 地域資源を生かした自律的なまちをつくる」に関して、15～39歳の町内就業比率については、令和2年の国勢調査の値が41.3%で、前回調査よりも3.8ポイント増加している。就業者数としては、全年齢になるが、製造業、医療・福祉サービス、農業などの産業が多くなっている。就業環境については、前回調査から目立って状況が変化したところはないと認識しているので、今後も動向を注視したい。あわせて、町としては産業用地の創出に向けた取組を進めており、引き続き、働く場やその環境づくりに向けて重要化を図っていく。

次に、「<基本目標4> 住み続けられる魅力ある地域をつくる」に関して、要介護認定出現率については、高齢者人口が増加する中で、前回より0.2ポイント改善している。大阪大学の知見をお借りすることで、介護予防や認知症予防の継続した取組により成果が表れているものと認識している。以

降の指標については、アンケート調査をもとに経年変化を確認するものであり、現時点で数値の情報はない。

次に、5 ページ以降は、施策ごとに KPI の状況をお示ししている。総括として、特に、20 歳台・30 歳台の「人口」は減少する中にあるが、ふるさと納税の増加をはじめ地域にかかわる「人材」の増加・拡大に向けたポテンシャルを有していること前向きに捉えて、それぞれが知りたい情報を適切に届けられることができるよう情報発信に一層取り組みたいと考えている。今年度よりこうした情報発信をメインとして活動いただく地域おこし協力隊を新たに 1 名迎え体制強化を図っている。

また、11 ページ以降は総合計画の 7 つのテーマに関連する町の取組を紹介しているもので、この後の議論の参考にさせていただきたい。

なお、令和 4 年度から本町が過疎地域として公示された。過疎地域からの脱却に向けて過疎地域持続的発展計画を策定している。地方創生と関連するところが多くあるので参考資料として提供させていただく。事務局の説明は以上である。

○会 長 例えば、幼稚園には能勢町の環境を気に入られて近隣から多くの子どもが来られているが、こうした実態が KPI には反映されていない。資料に示されている KPI だけを見ると、どこをチェックすべきか悩ましいところがあるが、まずは気になる点があれば委員から発言をお願いする。

○委 員 少子化対策については、それぞれの自治体が個別に取り組むよりも、例えば北摂エリアなどで一体的に進めていかなければならないこともある。自治体間の連携体制が少子化対策の重要なテーマではないか。

○事務局 行政課題への対応に向けて自治体間で協議する場がある。教育や子育てをテーマとして政策を検討できるよう調整していきたい。

○委 員 計画だけではなく志を持つ具体的なプレーヤーを決めていかなければならない。行政だけで対応できる課題ばかりではなく、これまでの意識を変えていかなければならない。そのためには住民の皆さんをはじめ多様な主体への声掛けが重要になってくる。

○委 員 初めて会議に参加するがこうした取組が行われていること自体知らなかった。ホームページに内容は掲載されているが、特に、子育て世代は時間的なゆとりがなく、チェックすることは難しい。能勢町では様々な子育てサービスが実施されているが、細かいところが伝わっていないためもったいないと感じている。例えば、学校や保育所でプリントを配布するなど周知を工夫いただければありがたい。

また、今年度から病後児保育が開始された。現場では丁寧に対応いただいているが、もう少し制度の周知が事前であれば良かった。なお、ハードルは高いかもしれないが病児保育を希望するニーズが多くある。特に、能勢町の東地域は人口が少ない現状があるが、一定の児童数を維持し、教育の質の向上につなげていただきたい。

○委 員 北摂地域や広域で考えていかなければ課題は多くあると感じてる。相互に話をしていくことで、ウィンウィンになる可能性を見出せることがあるので、まずは議論ができる場があれば面白いと思う。当方でも課題が見えてくると新たなサービスとして地域に還元できることもある。また、

当方でも情報発信に努めているがなかなか取組が伝わらず悩んでいる。どのような伝え方が良いのか、重要なテーマであると認識している。

○委員 地域でできることは地域でやっていくことが大切であるが、例えば、医療や就労など他地域との連携が必要な分野もある。生活圏でみると大阪府域を超えた連携体制が求められる。先ほど、プレーヤーの話が出たが、最初は小さな組織であっても、まずは立ち上げることが大切である。それを地方創生としてサポートしていくのが良いのではないか。

また、子育て世代に対してはSNSの活用や分かりやすいキャッチフレーズで訴求していくことが良いと思う。行政だけではなく、町民レベルでの発信も有効になってくる。以前、不動産関係で働いていたが、自治体の特徴が明確になっていけば、それを希望するお客様に伝えることができ移住につながっていく。

なお、能勢町で家を新築することが難しいのであれば、空き家の活用を考えていかなければならない。そのためには空き家の管理が大切である。市街化調整区域の問題もあるが、まずは住める場所をつくっていくことが重要である。

○会長 能勢町の中だけで考えるのではなく、町内の良い取組は域外のたくさんの方に良い影響を与えている。他地域との競争や自分の地域のことだけを考えるのではなく、多くの範囲に波及効果を生み出していくことが地方創生の意義であり、大切なことであると感じた。良い取組があることをいかに伝えていくのか。情報発信の難しさである。

なお、地域エネルギー会社でも様々な取組を進められているので事例紹介をお願いする。

○委員 能勢分校でEバイクを活用した通学対策の実証研究を行っている。安全行動などは大学の先生方が中心になって進めていただいているが、Eバイクに充電するための電源をつくるため、リユースの太陽光パネルを高校生らと一緒に設置した。ポータブル蓄電池を設置しているので災害時には電源を開放していただくよう能勢分校と協定を結んでいる。また、商工会主催のイルミネーションで分校の蓄電池を一部使っていただいた。少しずつではあるが、エネルギーを切り口として交通や地域連携の取組が生まれつつある。

次に、公用車にはガソリン車が多く使われている。財政の観点から新車EVの導入が進まない現状がある。一方で、公用車の走行データを踏まえると、1回の移動距離が短く、リユースEVで対応できる可能性がある。行政でリユース車両を導入する実績があまりないことから、実証事業として能勢町及び豊能町でリユースEVを2台導入していただき、移動データの検証を進めている。このほかにも超小型EVを公用車として試験的に活用いただいている。まずやってみることで既成概念が変わって、新しい価値が生まれることがある。民間事業者であるからこそ、面白い取組があれば、すぐに始めることができる。

また、太陽光発電設備の導入に当たってはコストがかかるが、能勢町庁舎に初期投資ゼロ円モデルで設備を設置した。電気代の削減分で投資費用を回収するモデルである。CO2の削減だけでなく、蓄電池を設置しているので防災面でもメリットがある。今後、家庭向けのサービスを開始していく。

次に、交通の課題である。交通事業者だけに任せるのではなく、観光やエネルギー分野などの主体

が連携することで新しいサービスを生み出していくための話し合いを進めていく。交通事業者や行政に任せるのではなく、共創モデルとして自分たちで何ができるのかを考えていきたい。ぜひ皆様にもご指導いただけるとありがたい。

○委員 新しい介護保険事業計画の策定に向けて、能勢町で住民ニーズ調査が行われている。65歳以上の要介護を受けていない方の約75%の方が答えられており、様々な声があがっている。こうした声を地方創生に反映していくためには、町の委員会間で連携をとっていくことが大切である。町民の多くは交通問題を懸念されている。乗合タクシーの実証が行われているが、更なる充実が求められている実態がある。

また、大学では出生率向上プロジェクトに取り組んでいる。岡山県奈義町では合計特殊出生率が2.0を大きく超えており、兵庫県明石市などでも国の水準を上回っている。こうした自治体の取組を参考に取り入れていけば良いのではないかと。奈義町では急な保育のニーズにも対応できる体制を取られているが、能勢町でもそれができると思っている。能勢町の年配の方からは「役に立てることがあれば声をかけて欲しい」というお声を多くいただいている。制度の工夫は必要であるが、町に対して熱い思いをお持ちの方が多くいらっしゃるの、こうした町の強みを生かして子育て環境をつくっていくことが考えられる。出生率を上げるという強い気持ち、そして優良事例をうまく取り入れていくことが重要である。

なお、本日示されたKPIについては数字の中身をもう少し分析する必要がある。例えば、要介護認定率は下がっているが、必ずしも「のせけん」の成果だけとは限らない。コロナの影響もあり、認定申請の窓口に来られる方自体が減っている可能性も考えられる。転入数も増えてはいるが総合計画に掲げる関係人口とどのようにつながっているのか。どのような方が転入されているのかをしっかりと精査しなければ、総合計画がうまく進んでいるのか否かを評価することができない。転出者についても同様である。データの中身を確認いただくようお願いしたい。

○会長 年配の方からありがたいお声をいただいている。地域のリソースがどこにあるのかを調査していくことが必要だと感じた。空き家の問題や情報の伝え方もそうであるが、地域を回って皆さんの声を聞いていくことが大切である。待っているだけではなく地域に出向いていかなければならない。

○委員 NPO法人の活動として空き家対策のために地域をまわった。様々な事情があり、簡単に空き家の活用にはつながらなかったが、これまでの議論を伺う中で、例えば空き家にエネルギーなどの付加価値をつけることで活用策を提案することができると感じた。地域をまわるだけではなく、新しい形を提案していくことが必要かもしれない。

○事務局 空き家問題についての課題認識は持っているが、付加価値をつけるという発想がなく、これまでは貸して欲しいという一方通行のお願いになっていたかもしれない。今後、検討していきたい。

○委員 土地利用の状況に関して、最近の動向が分かればご教示いただきたい。

○委員 企業誘致に向けて複数社と関わってきたが、インフラの条件が整わず断念した。なお、交通アクセスなど条件が大きく変わらない隣接自治体には工場が立地するが町内は資材置き場が多いのが現状である。市街化調整区域の見直しは容易ではないが、法規制の問題を考えていくことがやはり必要である。

また、能勢町では近郊に転出される方が多くいらっしゃる。やはり家を建てることのできる環境づくりが大切ではないか。市場の動向として、能勢町の古民家に対するニーズはあるが流通しない。仮に流通した場合でも、案件が少ないため市場相場が分からず、ローンが組みづらい場合がある。

能勢町で働いておられる外国人の方も多くいらっしゃる。様々なサポートが必要だと思うが、物件を流通させていくことを考えていかなければならない。

○会 長 能勢町では市街化調整区域でも一定の開発ができるように運用されている。ただし、土砂災害などハザードマップに該当するエリアは規制が厳しくなっている。今後、能勢町では都市計画マスタープランを見直す予定しており、動向をチェックしていただければと思う。市街化調整区域の見直しは容易ではない。乱開発を防ぎつつ、一方で必要な開発を認めていくためには論理構成が必要になる。企業のニーズや事業の特性を精査していかなければならない。

○委 員 能勢町では企業誘致のためのまとまった土地がない。町内の事業者も工場の拡大ができず町外に出られた事例もある。また、企業誘致に係る懸念点として働き手がいなくなることがあげられる。近隣地域でも働き手の確保が難しくなっている。更に、能勢町は公共交通が限られるため車通勤になることから事故のリスクもある。企業として人材を確保するのが難しい環境にある。

○事務局 市街化調整区域の見直しに当たっては大阪府の許可が必要になるが、長年かけて、大阪府と協議を重ねており、ようやく土地区画整理事業の活用に向けて具体的な方針が固まりつつある。市街化調整区域における住居系の開発については一定緩和しているが、企業誘致に向けた環境づくりについても諦めずに進めていきたい。

○会 長 区画整理を行う際には例えばゼロカーボンを掲げたり、開発に当たって子どもが集える場を確保したりするなど、アイデアを出して必要な施設をあらかじめ決めておくことが大切である。開発の許認可だけでなく、具体的な事業の内容となるまちづくりの中身を詰めていくことが大切である。先ほど、企業誘致のインフラがないという話があったが具体的には何であるのか。

○事務局 上下水道の問題がある。近くに本管が通っていないければ整備しようがない。

○委 員 先ほどから交通の話題が多くあがっている。町の補助をいただきながらバス路線を維持している状況にあるが、地域交通を持続可能にしていくためには交通資源の総動員が求められていると認識している。例えば、町内では医療機関や観光事業者が個別に送迎対応されている。これまでの交通事業者の取組に加えて、こうした地域資源をいかしながらベストマッチを考えていくことが大切である。先ほど、委員から提案があったが、共創モデルの実現に向けてぜひ一緒に取り組んでいきたい。

また、町立と府立による垣根があるかもしれないが、能勢分校の通学に町のスクールバスを活用することは考えられないか。この他、町外の府立高校に行く場合は通学距離が長く、交通費が高額になっている。広域連携の意見があったが、例えば子どもたちの希望と合う場合は、能勢電沿線の府外の高校に通学できるように工夫することはできないのか。

○会 長 府立高校は大阪府の考え方によるところがある。ただ、これまでの10年間で難しかった取組が実現したり、様々な制度が変わってきたりしている。バス事業者において求められる役割が変わってきているところがあるのか。

○委 員 各自治体と協議を行っているが、これまで地域交通を担ってきた事業者として赤字を理由に直ちに撤退するのは無責任であると考えている。地域の事業者として地域をより良い形にして

いくための提案を行っていく力をつけていかなければならないと認識している。

○副会長 本日の議論で、地域のシーズや取り組んでいかなければならない課題が出されたが、誰がそれを進めていくのかを決めなければ現状は変わらない。そのためにはテーマを絞り込んで取り組んでいく必要がある。広域連携は行政が担うところが多いかもしれないが、優良事例や地域の調査は専門家も入ってチームでアプローチしていかなければならない。あわせて先にご指摘のあったとおりデータの精査も必要である。また、市街化調整区域の問題については地域の方にも関心をもっといただくとともに、制度見直しの論理構築に向けて事例調査や取組を発信していくことが大切であるという議論だったと思う。

なお、交通対策については、通院や買い物など町内間の移動や町外へのアクセスを中心に取り組んでいる状況である。バス路線の維持に公費が使われている中で、町内の事業所に通勤できるよう先行してバスを残していくためには町としても企業誘致の方向性をしっかりと持っておかなければならない。

○会 長 本会としてチームアプローチによる調査や委員会内での情報共有の仕組があっても良いかもしれない。今後どのように課題に取り組んでいくべきか意見をいただきたい。

○事務局 町として公式 LINE を開設したところであり、身近な情報発信については対応してけると考えている。

○委 員 LINE による発信は効果的だと思う。

○事務局 チームアプローチのテーマがあればご意見を伺いたい。

○会 長 空き家の調査も関心がある。

○副会長 能勢分校で交通課題をはじめ様々な活動に取り組まれている。

○委 員 本会は様々な分野の専門の方がいらっしゃるので分科会として活動していくことも一案かもしれない。

○事務局 頂戴したご意見を踏まえて事務局として整理させていただく。

(3) その他

○会 長 議事(3)について何かあれば発言をお願いします。

○委 員 9月24日健康長寿フェスタの開催が予定されている。町と連携して健康長寿の町の実現に取り組んでいるのでぜひご参加いただきたい。

○委 員 9月9日にささゆり学園に関する情報がテレビ放送される予定である。

○事務局 9月12日に能勢分校で榎原委員を講師として公開講座を予定している。

○会 長 その他なければ進行を事務局にお返す。

○事務局 本日いただいたご意見は庁内で共有し、取組にいかしていきたい。以上で、地方創生推進委員会を閉会する。

6. 閉会

地域へ資源の総動員へ「迷惑」を防止

通学バスの子供の同乗

通学バスの子供の同乗。植根を越えて解決の必要?

バス会社は任う任帯の変わった(2005年当時)

→ 1ヶ月で短縮。解決した

情報発信 → コトのLine ID での発信の活用。

Good Practice

Team Approach (多視角)

細かな話から発信

空王家 (数・位置) 正式な委員会ではない。

~作業中ALP

能勢分校の取り組

9/24 健康長寿7229

Line へ流す

9/9 女子中学校 誰か知るか?

9/12 能勢分校 公開授業

Team Approach
のSPH